

全国首長九条の会ニュース

2023年1月27日 第45号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

共同代表で、元沖縄県名護市長の稻嶺進さんからのお願い

辺野古新基地の断念を求める請願署名にご協力を！！



ハイサイ グスーシー チュ
ーウガナビラ。(会員の皆さん
こんにちは)

今回は南からのご報告とお願
いの便でございます。

正月明け、鏡開きの儀も終えてなお、一向に終息の兆しが見えないコロナウィルスの脅威と40年ぶりと言われる物価高で国民生活は堪忍の域を超え、崩壊寸前まで追い詰められている現状は由々しき問題です。加えて、敵基地への先制攻撃を想定した安全保障3文書の閣議決定、トマホーク等軍備増強・爆買いのための防衛予算の大幅増額を決定。更には、南西地域へのミサイル配備計画や離島防衛に備えて即応性のある「海兵隊沿岸連帯」の創設など忌まわしい過去の再来を想起させる新聞報道が連日紙面を覆っている昨今です。

国民生活をなおざりにして有事危機を煽り、臆面もなく米国属国よろしく唯々諾々とお土産話に興じている様は独立主権国家とは言い難いと考えるのは私一人ではないでしょう。

国民・国会無視の自公政権の無策と暴走が、我が国の民主主義と地方自治・人権をも脅かす事態となり、様々な場で顕著に表れるシーンが見られる。見慣れて

いる？怖いです。

その象徴的な症状が現われているのが沖縄・辺野古新基地問題ではないでしょうか？

辺野古新基地問題に係る11度にわたる国と県の裁判闘争は、何れも本題の審議には入らず門前払いの判決が下されました。国民の権利を守るための行政不服審査法を国が悪用し、私人になりますなど信じ難い手法を司法が追認すると言う、三権分立は何処か、憲法番外地そのものです。審議に入らなければ、そこにある事実・真実が国民に知らされる機会を失うことと同じです。私たちオール沖縄会議はそのことを憂い、国民に広く知らしめの方策として衆・参両院議長宛ての国会請願署名運動を展開することといたしました。

つきましては、会員の皆様へはその趣意をご理解いただき署名活動にご協力をいただきますようお願い申し上げます。*署名用紙は裏面参照

◆署名締め切りは2023年3月17日で、署名目標は2022年9月の知事選で玉城デニー知事の得票数と同じ34万人です。1月7日には署名実行委員会結成集会が開かれ、

624人が参加しました。(写真提供：参議院議員高良鉄美事務所)



反戦の準備を！

「九条の会」世話人で、法政大学前総長の田中優子さんは、東京新聞1月15日付け「時代を読む」で、岸田政権の動きをあげ、「日本が戦時体制に入りつつある」として、「だから反戦の準備をしよう。戦争の用意がどこでどうされているのか伝えるべきだろう。戦争が何をもたらすのか伝えることも必要だ。あとは歌で、短い言葉で、行動で、そしてやがて、一揆の日がやってくる。何より心の準備が必要だ」と述べています。

衆議院議長 様
参議院議長 様

辺野古新基地建設の断念を求める請願書

一 請願の趣旨

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行して戴きたい」と、41 市町村全ての首長、議會議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が 2013 年 1 月、首相に手交されました。あれから 10 年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（「普天間飛行場代替施設建設事業」）に反対する民意は今も変わることなく、2022 年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019 年 2 月の県民投票でも 72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた 3 回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の 0.6% の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で 70.3 % も集中しているという現状があります。

1972 年の本土復帰から 2019 年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は 6,029 件、米軍関係の航空機関連事故は 811 件発生しています。2021 年 12 月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また米軍基地周辺の水源や小学校の土壤から発がん性の恐れがあり体内に残るとされる PFAS が検出され県民は大きな衝撃を受けています。

沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い辺野古新基地建設を断念すること。

	名前	住所
1		
2		
3		
4		
5		

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

※名前・住所は自筆でお願いします。都道府県名から書き「〃」とは書かないで下さい。

※代筆の場合は右端にサインではなく押印が必要です。※署名は国会請願以外には使いません。

※署名の締切は、23 年 3 月 17 日です。下記まで郵送をお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎 2・105・18 官公労共済会館 B1 辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議